

JCCP 国際石油・ガス 協力機関とは



一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関は、産油・産ガス国と日本との技術交流を通じて友好関係を増進し、わが国の石油の安定供給の確保に貢献することを目的として、1981年に設立されました。精製・物流・販売などの石油・天然ガス ダウンストリーム分野において、人と技術の交流を促進する事業を行っています。

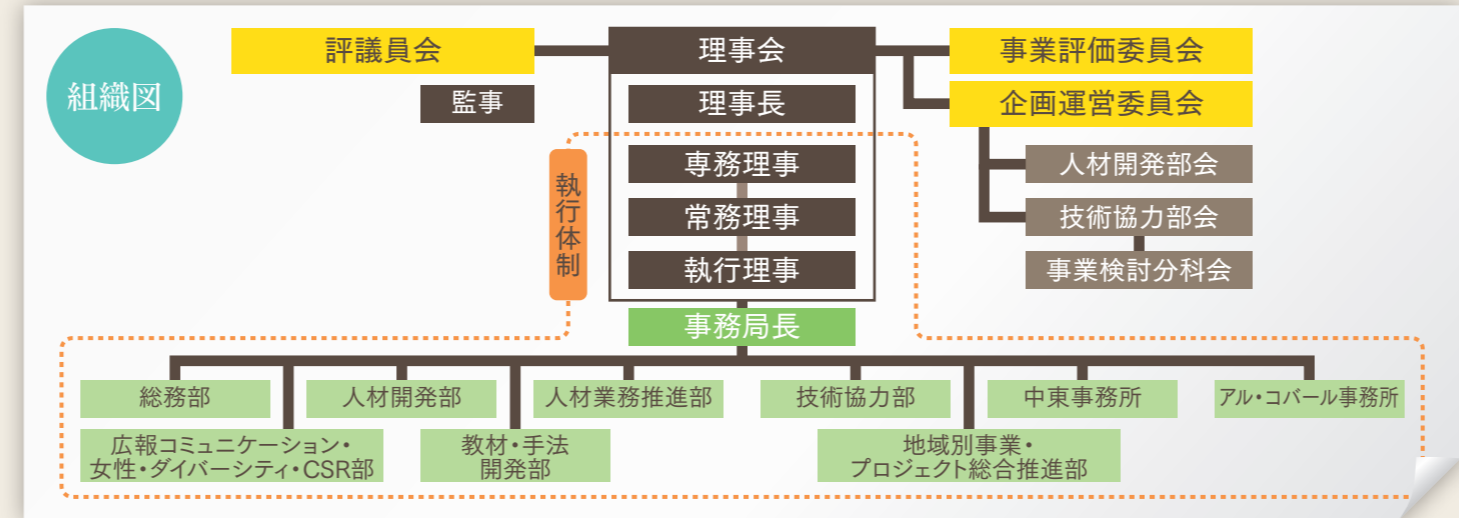
人材育成事業では、産油・産ガス国ダウンストリーム部門に関わる技術者、経営管理者などを日本に招聘して人材育成プログラムを行うと共に、我が国の専門家を産油・産ガス国に派遣して我が国の技術、知識、経験を紹介することで、相互の向上を目指しています。

技術協力事業(基盤整備)では、産油・産ガス国のニーズ・課題に応じた要請により、わが国法人の参加を得て日本が産油・産ガス国と共同でプロジェクトを実施し、双方の技術者が協力して産油・産ガス国への技術課題の解決、新規技術の導入や開発に取り組んでいます。

連携促進事業(情報交流・関係強化)では、各種国際会議の開催、ネットワーク会議などにより、わが国から産油・産ガス国への技術等の確実な移転のためのJCCP事業の取り組みを情報交流によって補完し、相手国との信頼関係の強化と緊密化をもたらしております。

石油・天然ガスという貴重な資源を次世代に引き継ぎ、その安定供給を確保していくことは、産油・産ガス国、消費国の双方にとって大切な課題であり、今後いっそうの協力が求められています。

当機関は、発足以来、世界各地の産油・産ガス国政府機関および石油・天然ガス ダウンストリーム関係企業と緊密な協力関係を築いてきました。今後も、友好関係の強化を図り、わが国の石油および天然ガスの安定供給の確保に資すべく、事業を展開してまいります。



連携促進事業 (情報交流・関係強化)

産油国等との石油分野等において、各種国際会議の開催、調査、ネットワーク会議などを実施することにより、情報交流、技術交流および人的交流の促進強化を目的とする事業です。
<国際シンポジウム> 毎年一回、産油・産ガス国の石油関係機関から経営幹部を日本に招聘し、石油・天然ガス供給安定化に向けて日本と産油・産ガス国が協力して取り組むべき課題について意見交換します。
 その他、必要に応じテーマ別シンポジウム等を日本および産油・産ガス国で開催し、情報交流を行うとともに、日本と産油・産ガ

国際シンポジウム / テーマ別合同シンポジウム / 産油国ネットワーク会議(同窓会) / 展示会

ス国との新たなコラボレーションの機会となることを目指しています。
<産油国ネットワーク会議(同窓会)> 開催国を選定し、過去に人材育成事業および技術協力事業等に参加した同窓生が集い、意見交換を通して今後のJCCP事業活動の充実を活かすとともに、人的関係の維持・強化を行います。
<展示会等その他のイベント> 当機関では、その活動を広く国内外の人々に知ってもらうため、展示会などの機会を捉えて事業紹介を行っています。



人材育成事業

人材育成事業は、日本の石油産業やエンジニアリング産業などが、石油・天然ガスダウンストリームの経営全般を通して蓄積してきた技術や経験をもとに、産油・産ガス国の人材育成に協力する事業です。日本の最先端の技術や経験及び実績等を踏まえた講義、また研修を通して日本のビジネススタイルや考え方等について、産油・産ガス国の要望に応えながら、当機関独自の研修プログラムを実施しています。設立以来受け入れた参加者は25,600人以上、派遣した専門家は述べ5,600名以上にのぼります。
<研修生受入事業> プログラム内容は当機関での講義に加え、日本の石油会社、エンジニアリング会社など関係企業を訪問し、参加者が日本の技術や経営を学ぶ人材育成プログラムです。複数国からの参加者によって構成されるレギュラーコースプログラムは、「戦略マネジメント」「石油精製プロセス」「設備保全」「計装・制御」「環境・安全」「石油製品の販売・物流」「人的資源管理」等の分野を実施しており、一方で、

研修生受入・専門家派遣事業
 レギュラーコースプログラム / カスタマイズドコースプログラム / 企業協力プログラム
 研究者交流事業

国や地域別の特定ニーズに対応する**カスタマイズドコースプログラム**、産油・産ガス国からわが国企業への要請に基づき企業の協力を得て実施する**企業協力プログラム**もあります。産油・産ガス国からの研修内容への要望は年々高まっており、リーダー育成、研修教材の開発等の新たなテーマにも積極的に取り組んでいます。
<専門家派遣事業> 産油・産ガス国の個別のニーズに対応するため、当機関や関係企業の専門家を各国の石油精製施設等の現場・現地に派遣し、「品質管理」「設備のアップグレード」「安全・保全」「設備管理」「環境管理」等、要望に則した多岐にわたるテーマのセミナーを開催します。
<研究者交流事業> 産油・産ガス国の要請により、各国と日本との相互で研究者受入・派遣を行います。研究者交流の強化と、将来のダウンストリーム部門の現場に活かされる先端技術開発に係わる人材育成を目的としています。



技術協力事業 (基盤整備)

基盤整備事業は、産油・産ガス国の要請により、各相手国カウンターパートと当機関が協力してプロジェクトを形成し、わが国の国内石油会社・エンジニアリング会社等の参加を得て、各相手国の製油所施設の操業改善、高度化、省エネルギーや環境対策、DX等の新技術の適用可能性、技術開発等の課題解決に取り組むものです。これを通じて、各国の石油・天然ガス関連産業の基盤整備に協力し、各国の技術者に対して日本が有する先進技術・ノウハウの移転、伝承を行うとともに、わが国参加会社の海外展開にも繋げるものです。毎年、30案件程度実施しており、個々の案件の進捗に応じて、以下3事業を段階的に実施します。
<基礎調査事業> 現地調査によって精製設備等の潜在的あるいは顕在化した問題等の把握と、取り組むべき事業テーマ選定のための課題の抽出を行い、次の段階へ

基礎調査事業(テーマの探索) / 支援化確認事業(実現性の確認) / 共同事業(産油・産ガス国との共同プロジェクトの実施)

の移行可否について検討します。
<支援化確認事業> 事業の達成目標、対象範囲、組織体制およびスケジュール等について、当機関、相手国カウンターパートおよびわが国企業等の三者が協力して調査・検討します。
 当機関は、その事業が共同事業として実施の可否について、わが国企業が保有する最先端技術の現地への移転・適用可能性の視点も含めて評価します。
<共同事業> 支援化確認事業等の結果に基づいて形成された案件のうち、相手国の石油等関連産業の環境基盤整備に資すると判断されるものについて、当機関と相手国カウンターパートとの間で共同事業実施契約等を締結した後相手国の石油等関連産業の課題解決のための共同事業を相手国カウンターパートおよびわが国企業等の三者が協力して実施します。



We are the Petropartner's club.



一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関 <https://www.jccp.or.jp/>

【JCCP本部】 〒170-6058 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号 サンシャイン60ビル 58階 TEL: 03-5396-6000 / FAX: 03-5396-6006
 【中東事務所】 #904, Al-Ghaith Office Tower, Hamdan St. P.O.Box:51828, Abu Dhabi, U.A.E TEL: +971-2-627-4410 / FAX: +971-2-626-2166
 【アルコパル事務所】 Al Salem Building, 2F #203 Al-Khobar, Shemalaya (North), Prince Faisal Bin Fahad Road, Prince Thamer Bin Abdul Aziz Street, Cross 27-28 P.O.Box No.32409 Al-Khobar 31952 Kingdom of Saudi Arabia TEL: +966-13-802-0165 / FAX: +966-13-802-0192

